

**三重県経済の現状と見通し<2007年10月>**

**1. 景気判断 一覧表**

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	<b>足取りは緩やかながら、回復傾向を維持</b> 住宅部門などでやや弱めの動きがみられるものの、景気は基本的に底堅さを維持。	→
	当面の見通し	<b>緩やかな回復が持続する見通し</b> 景気回復ペースが加速する展開は見込み難いものの、家計部門・企業部門とも底堅さを維持するもとで、回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	<b>回復に向けた動きがみられる状況</b> 大型小売店販売額は、減少。ただし、8月の百貨店売上高の大幅減は、主要百貨店の改装による売り場面積の縮小が主因。	→
	住宅投資	<b>一時的に減速</b> 新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正による建築確認審査の厳格化などを背景に、大幅な減少傾向が持続。	→
	観光	<b>回復</b> 主要水族館の入場者数は、伊勢志摩地域の集客力の高まりなどを背景に、概ねプラスで推移。	→
	雇用・所得	<b>ほぼ横這いで推移</b> 有効求人倍率は、全国対比高水準で推移しているものの、このところ一進一退。さらに、新規求人数も前年比でやや弱含み。	→
企業部門	企業活動	<b>持ち直しの動きが持続</b> 鉱工業生産指数は、輸送機械の減産の影響で一時的に減速したものの、持ち直しの動きが持続していると判断。	→
	企業倒産	<b>低水準ながら足元わずかに増加</b> 倒産件数は、低水準に抑制されているものの、ここ1年ほど「倒産件数微増、負債総額減少」という傾向が持続。	→
	設備投資	<b>減速</b> 非居住用建築物着工床面積は、2006年後半～2007年初にみられたような高い伸びが一巡し、減速傾向。	→
その他	輸出	<b>堅調な動き</b> 四日市港通関輸出額は、電気部品等を牽引役として、前年比2桁の増加が持続。	→
	公共投資	<b>底這い状態</b> 公共工事請負件数は、2007年以降、均してみれば概ね下げ止まりから横這い。	→
	物価	<b>上昇ペースが鈍化</b> 消費者物価指数は、2007年1月をピークに伸び率が鈍化傾向。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向 ①家計部門

### 個人消費

### 回復に向けた動きがみられる状況

#### ＜現状＞

○個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は、2か月連続の前年比減少。もっとも、後方6か月移動平均値でみると、2006年後半からの回復傾向が持続。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、2か月連続の前年比減少。このうち、百貨店販売は2000年10月以来となる前年比2桁減となったものの、北勢地域の百貨店が改装期間に入り、売り場面積が縮小したことによる影響が大。

○9月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、12か月連続の前年比減少。車種別にみると、主要メーカーによる新車投入効果などもあり、普通車が前年比プラスを維持しているものの、これまで好調を維持してきた軽乗用車が2か月連続の前年比2桁減となるなど、息切れ状態。

#### ＜見通し＞

○『家計調査』をみると、勤労者世帯の可処分所得は増勢が鈍化しているものの、依然として増加傾向を維持。さらに、現在改装中の主要百貨店が11月初旬にリニューアルオープンすることから、オープニングセールによる需要押し上げ効果なども加わって、県内の消費は足元の底堅さが持続する見通し。

○もっとも、ガソリン価格の高騰に加え、食料品などの相次ぐ値上げが家計の消費マインドを下押しする懸念もあり、個人消費は今後、回復の勢いが鈍化する可能性も。

#### ◆8月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲4.6%(2か月連続の減少)

#### ◆8月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲1.3%(2か月連続の減少)

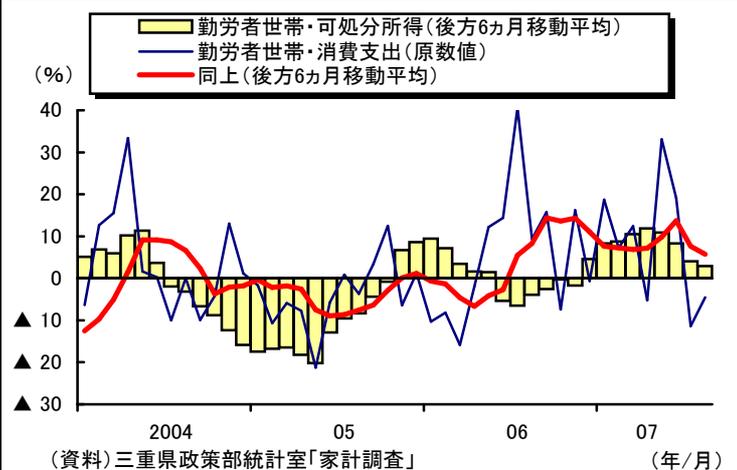
- ・うち百貨店 前年比▲15.3%(2か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比+ 1.4%(3か月振りの増加)

#### ◆9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

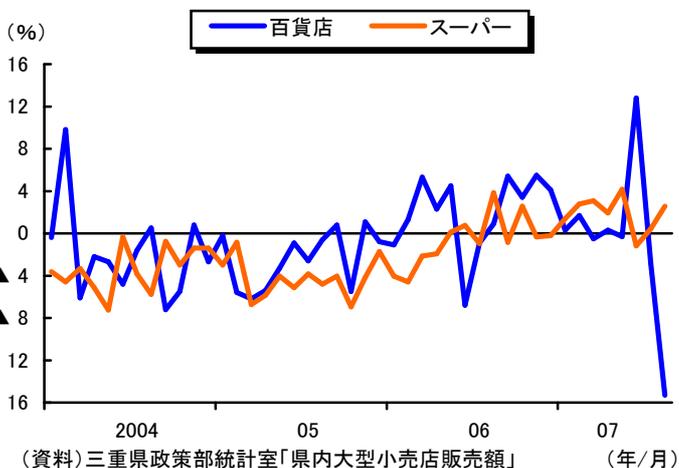
前年比▲8.8%(12か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比+ 9.9%(3か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比▲16.3%(20か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲11.9%(4か月連続の減少)

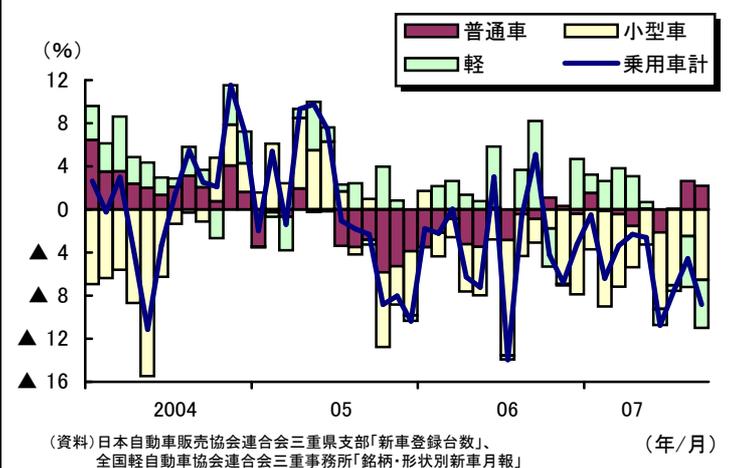
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



### ＜現状＞

○住宅投資は、法律改正という特殊要因により、一時的に減速。

○8月の住宅着工戸数をみると(図表4)、建築基準法の改正(6/20)に伴う建築確認審査の厳格化や、審査期間の長期化などを背景に、大幅な減少傾向が持続。ウエートの大きい持家と貸家が揃って前年比2桁の減少となったほか、これまで毎月100戸近くのペースで着工されてきた分譲マンションが2か月連続でゼロとなるなど、住宅着工の落ち込みは依然として深刻。

### ＜見通し＞

○国土交通省は、改正建築基準法の円滑な運用に向け、電話相談窓口の開設や説明会の実施といった対策を実施し始めたものの、確認申請のペースが回復してきたとみられる現在でも、建築確認がスムーズに下りない状況が続いているとの声が多く聞かれることから、住宅着工の減速は来年入り後まで長引く可能性も。

#### ◆8月 住宅着工件数

前年比▲39.4% (2か月連続の減少)

・持家

前年比▲25.2% (4か月連続の減少)

・貸家

前年比▲62.0% (6か月連続の減少)

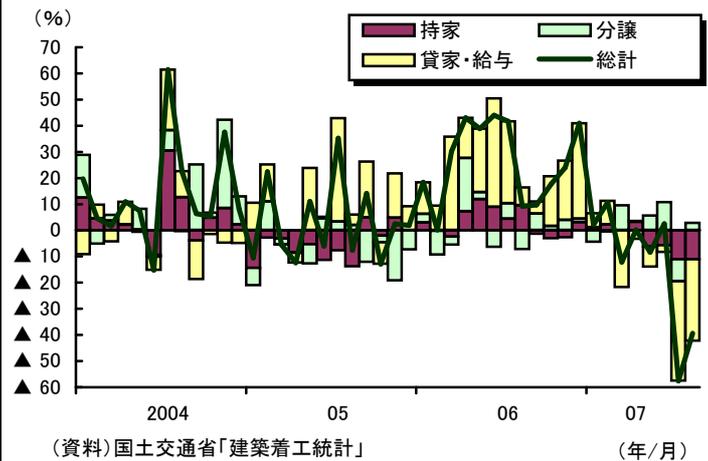
・給与住宅

前年比+700.0% (11か月振りの増加)

・分譲住宅

前年比+70.3% (2か月振りの増加)

#### 図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



### ＜現状＞

○観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。

○7月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少となったものの、伊勢志摩地域の集客力の高まりなどを背景に、均してみれば概ねプラスで推移。

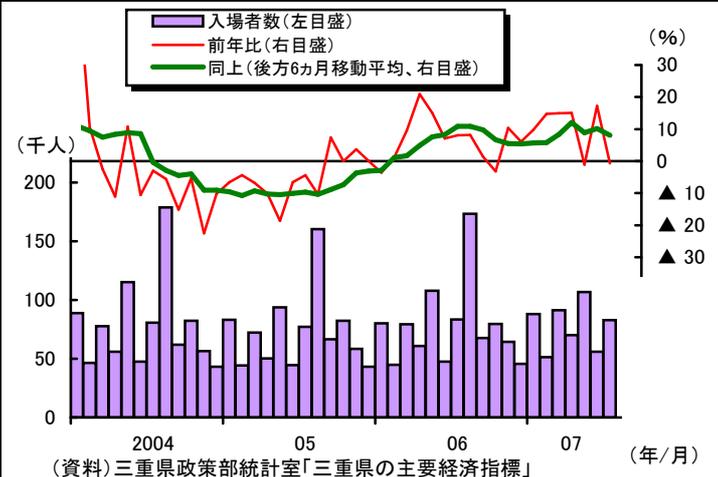
### ＜見通し＞

○秋の行楽シーズンを迎え、現下の回復傾向がしばらく続くとみられるものの、伊勢志摩地域では、お木曳き行事が一段落したことに加え、老舗和菓子メーカーの製造日偽装問題が発覚したことなども影響し、観光客の入り込みが弱含みに転じる可能性も。

#### ◆7月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲0.6% (2か月振りの減少)

#### 図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、足元ほぼ横這いで推移。一方、所得情勢は緩やかな回復傾向が持続。
- 8月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は3か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率も2か月連続の上昇。依然として全国対比高水準を維持しているものの、2006年半ばより一進一退の状態。
- 8月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)が3か月連続の前年比減少となったほか、学卒・パートを除く求人も3か月連続の減少。主要産業のうち、卸売・小売業が3か月振りの前年比増加となったものの、製造業が7か月連続の減少となるなど、弱含み。
- 7月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で5か月連続の前年比減少。製造業は38か月連続で増加したものの、情報通信業や運輸医療・福祉、サービス業など、非製造業が減少。一方、名目賃金指数をみると、12か月連続の前年比増加。製造業や卸売・小売業、医療・福祉といった業種で、7月の賞与支払額が増加したことなどが背景。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、2006年半ば頃からの製造業を中心とした新規求人数の頭打ちは、愛知県内の企業との人材獲得競争の激化から、県内で必要な数の人材を確保することが困難となり、求人を諦める企業が増えてきたことを反映したものである可能性が大。こうした点を踏まえれば、求人倍率のさらなる上昇余地は乏しい見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、三重県では、企業部門の好調さが徐々に家計部門に波及するもとの、所得の改善が個人消費などを押し上げる力が緩やかながらも持続する見通し。

◆8月 求人倍率

- ・有効求人倍率  
1.43倍(前月比+0.02ポイント)
- ・新規求人倍率  
2.17倍(前月比+0.07ポイント)

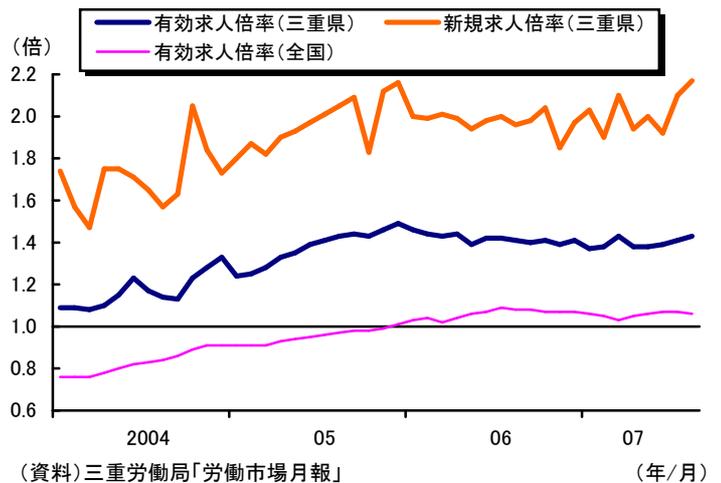
◆8月 新規求人数<パートタイム除く>

前年比▲1.8%(3か月連続の減少)

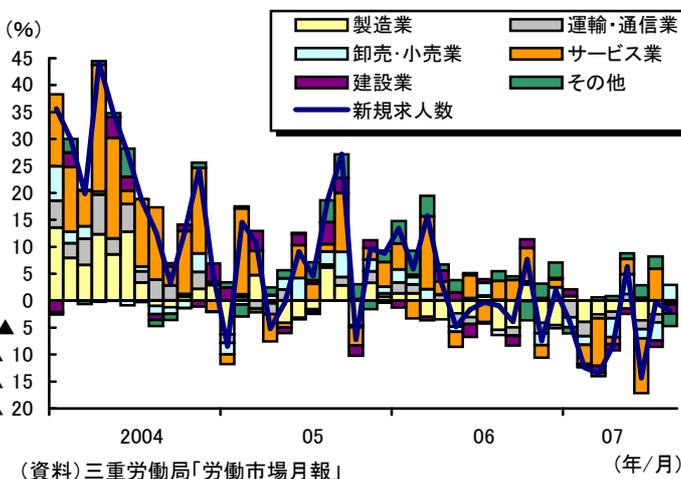
◆7月 雇用関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比▲1.0%(5か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+4.3%(3か月振りの増加)
- ・名目賃金指数  
前年比+1.0%(12か月連続の増加)

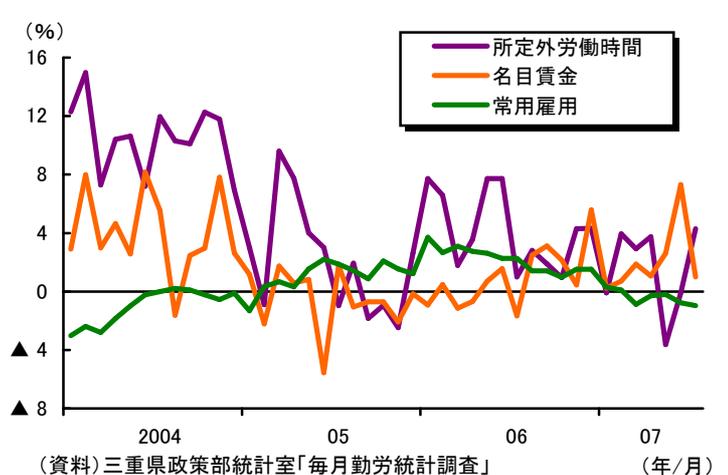
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金の動き<調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向② 企業部門

#### 企業活動

#### 持ち直しの動きが持続

##### ＜現状＞

- 企業の生産活動は、特殊要因に伴い一時的に減速したものの、持ち直しの動きが持続していると判断。
- 7月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、4か月振りの前年比低下。主要産業のうち、輸送機械が、新潟県中越沖地震による部品メーカーの被災に伴い生産が一時停止したことを背景に、2桁の低下。このほか、電子部品・デバイスもやや弱含み、4か月振りの低下。

##### ＜見通し＞

- 輸送機械は、7月の減産を挽回すべく、年内はフル操業を行う予定であるほか、電子部品・デバイスも、今年末にかけて県内で半導体関連の大規模工場が稼動することから、両産業を牽引役に、鉱工業生産は一時的な減速状態を早期に脱し、持ち直しの動きが再び強まる見通し。

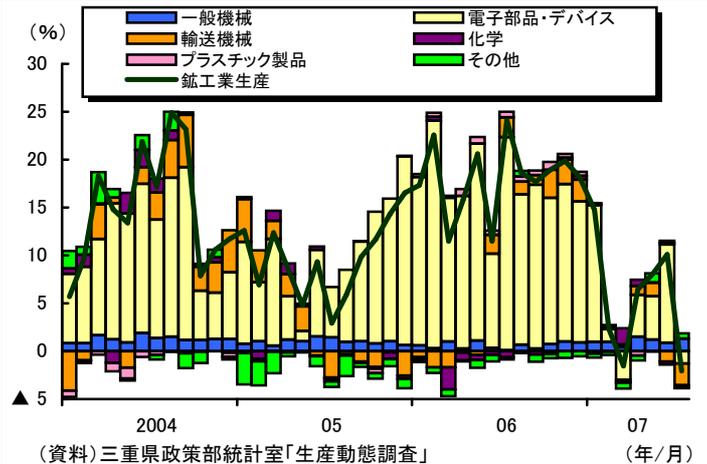
#### ◆7月 鉱工業生産

前年比▲2.1% (4か月振りの低下)

- ・一般機械  
前年比+16.6% (48か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比▲2.9% (4か月振りの低下)
- ・輸送機械  
前年比▲16.1% (2か月連続の低下)
- ・化学  
前年比▲3.6% (2か月連続の低下)
- ・プラスチック製品  
前年比▲3.0% (2か月振りの低下)

図表9

鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産

#### 低水準ながら足元わずかに増加

##### ＜現状＞

- 企業倒産は、低水準で抑制されているものの、足元ではわずかながら増加。
- 9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月振りの前年比増加となった一方、負債総額は4か月連続の減少。経営体力に劣る小規模事業者の苦境を反映し、ここ1年ほど「倒産件数微増、負債総額減少」という傾向が持続。

##### ＜見通し＞

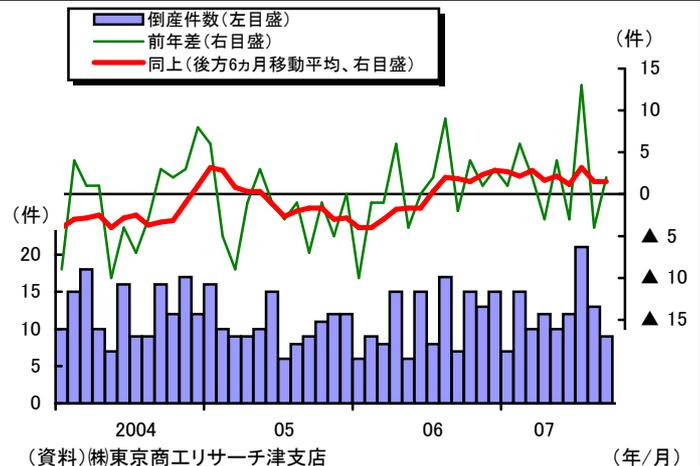
- 企業活動の活発な状況が続くなか、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低いものの、資材価格や燃料費の高騰を最終製品に転嫁しにくい状況が続くなか、中小・零細事業者を取り巻く経営環境の厳しさは不変の見通し。

#### ◆9月 企業倒産

- ・倒産件数  
9件(前年差+2件、2か月振りの増加)
- ・負債総額  
1,102百万円  
(前年差▲1,490百万円、4か月連続の減少)

図表10

倒産件数<負債総額1,000万円以上>



＜現状＞

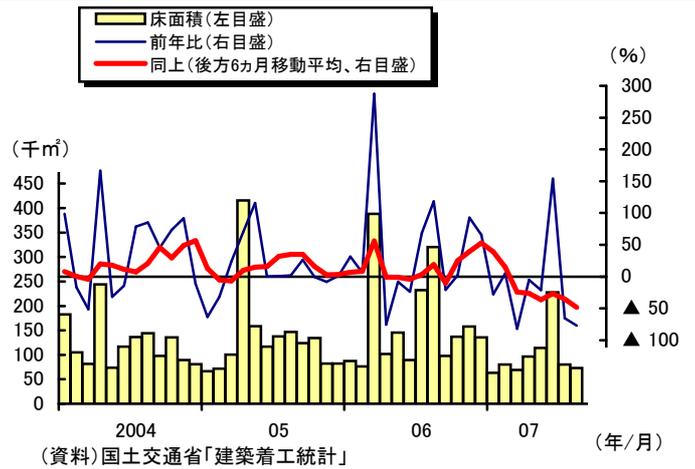
- 設備投資は、2006年後半～2007年初にみられたような高い伸びが一巡し、減速傾向。
- 8月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月連続の前年比減少。

＜見通し＞

- 生産活動の活発さから、既存設備の稼働率が高い状況が続くもと、自動車や一般機械、化学などの業種を中心に、企業の能力増強投資や更新投資、省力化投資などに対する前向きな姿勢は持続。
- ただし、建築確認申請の審査業務の遅れは、住宅のみならず企業の建設投資にもマイナスの影響を及ぼしているとみられるため、現下の減速傾向がしばらく続く見通し。

◆8月 非居住用建築物着工床面積  
前年比▲77.2% (2か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



3. 個別部門の動向③ その他

＜現状＞

- 輸出は、堅調な動きが持続。
- 8月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、53か月連続の前年比増加。津・尾鷲港を含めた管内全体でも38か月連続の増加。主要な輸出品のうち、乗用車が2か月連続の前年比増加となったうえ、電気回路等の機器(リレー・スイッチなど)が31か月連続、音響・映像機器の部分品(液晶パネルなど)が16か月連続の増加。

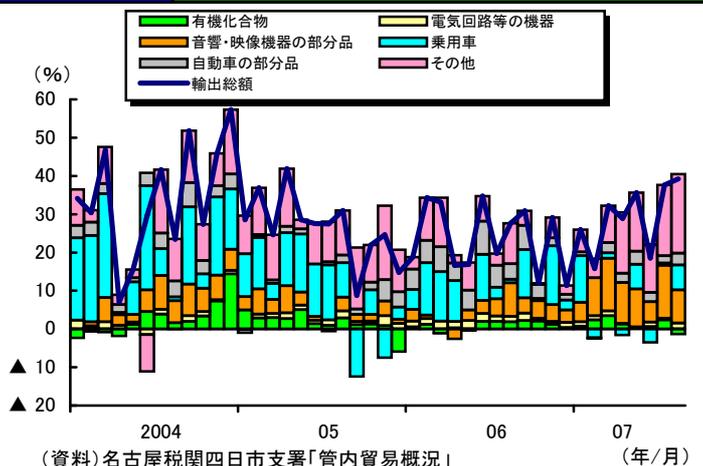
＜見通し＞

- ベトナムなど東アジア地域への航路拡大などに加え、アジア地域における工業化の進展や、中米・東欧地域における液晶テレビ工場の生産拡大といった構造的な要因も踏まえれば、四日市港の輸出は、電気部品などの中間財を中心として、足元の堅調な状況が持続する見通し。

◆8月 四日市港通関輸出額  
前年比+39.2% (53か月連続の増加)

- ・有機化合物 前年比+17.1% (17か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器 前年比+26.6% (31か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品 前年比+73.7% (16か月連続の増加)
- ・乗用車 前年比+28.4% (2か月連続の増加)
- ・自動車の部分品 前年比+30.4% (6か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○9月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数は3か月振りの前年比減少となったほか、請負金額は3か月連続の減少。2007年以降は、均してみれば概ね下げ止まりから横這い。

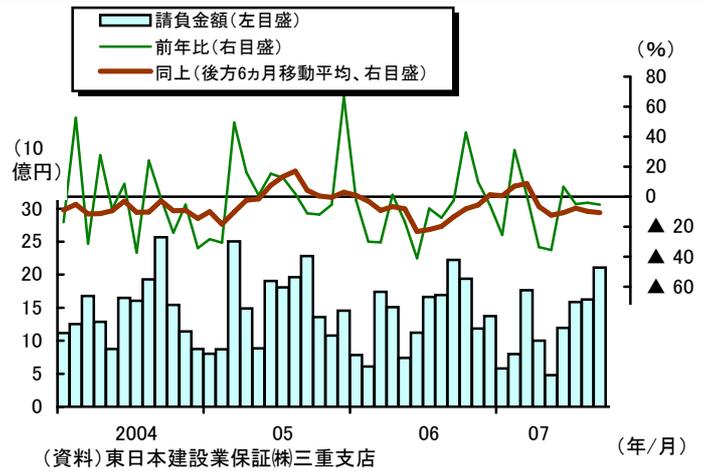
《見通し》

○2008年春開通予定の新名神高速道路(亀山JCT~草津田上IC)関連の工事発注が一段落するなかで、県内の公共投資は緩やかな減少傾向が続く見通し。

◆9月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比▲23.0% (3か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額  
前年比▲ 5.2% (3か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇傾向が持続しているものの、伸び率は2007年1月をピークに鈍化傾向。

○8月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、14か月連続の前年比上昇となったものの、上昇率は前月(前年比+0.3%)から0.1%縮小。

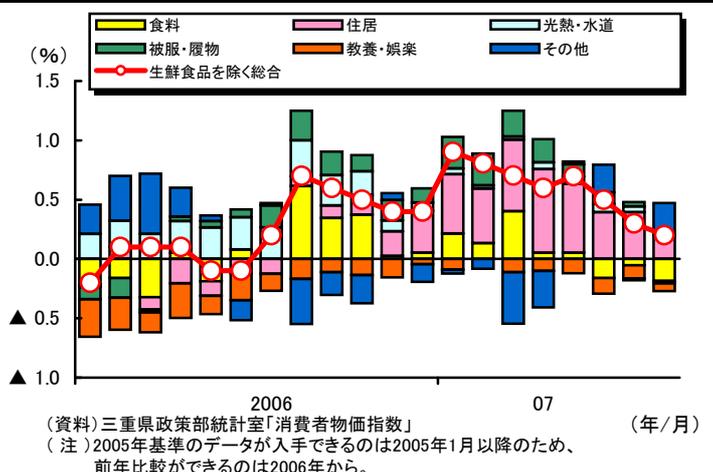
《見通し》

○県内の所得環境の好転に加え、食料品を中心にメーカーによる値上げの動きが広がっている点を勘案すれば、物価の緩やかな上昇傾向が続くものの、支払家賃や設備修繕・維持をはじめとする「住居」が物価全体を押し上げる力が次第に減衰するなか、伸び率が大きく拡大する展開は見込み薄。

◆8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.2% (14か月連続の上昇)
- ・食料  
前年比▲0.7% (3か月連続の低下)
- ・住居  
前年比+0.9% (13か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比+0.3% (20か月連続の上昇)
- ・被服・履物  
前年比▲0.4% (17か月振りの低下)
- ・教養・娯楽  
前年比▲0.6% (6か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2007/10/19

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2005年	2006年	2006年	2007年			2007年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	( 9.7)	( 18.0)	( 19.0)	( 4.8)	( 8.3)		( 8.1)	( 10.1)	(▲ 2.1)		
	—		< 5.5>	<▲ 7.1>	< 4.7>		< 3.5>	< 1.5>	<▲ 7.9>		
生産者製品在庫指数	( 95.3)	( 64.3)	( 120.8)	( 91.8)	( 32.2)		(▲ 10.8)	( 71.4)	( 42.1)		
	—		< 51.0>	<▲ 5.5>	<▲ 26.3>		<▲ 30.4>	< 96.3>	< 1.9>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,250 ( 7.1)	8,128 ( 12.1)	2,128 ( 13.1)	2,095 ( 13.7)	2,198 ( 11.3)	2,434 ( 11.5)	714 ( 12.8)	795 ( 11.8)	804 ( 9.9)	808 ( 12.3)	822 ( 12.4)
公共工事請負金額(億円)	1,841 ( 5.1)	1,658 (▲ 10.0)	449 ( 15.4)	314 ( 0.3)	267 (▲ 20.7)	532 (▲ 4.7)	48 (▲ 35.5)	120 ( 6.7)	158 (▲ 4.9)	162 (▲ 3.9)	211 (▲ 5.2)
新設住宅着工戸数(戸)	15,831 ( 1.5)	20,009 ( 26.4)	5,248 ( 27.2)	4,071 (▲ 0.8)	5,278 (▲ 1.9)		1,696 (▲ 8.3)	1,998 ( 2.5)	900 (▲ 57.5)	933 (▲ 39.4)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 4.4)	(▲ 0.9)	( 0.6)	( 1.0)	( 1.1)		( 2.4)	( 0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	
百貨店	(▲ 2.5)	( 2.0)	( 4.3)	( 0.4)	( 4.0)		(▲ 0.3)	( 12.8)	(▲ 2.8)	(▲ 15.3)	
スーパー	(▲ 4.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	( 1.2)	( 0.5)		( 2.9)	(▲ 2.1)	(▲ 0.6)	( 1.4)	
新車登録・販売台数(台)	75,427 (▲ 0.9)	70,118 (▲ 7.0)	15,202 (▲ 8.1)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	15,289 (▲ 8.3)	4,280 (▲ 7.4)	5,408 (▲ 14.1)	4,988 (▲ 11.3)	4,148 (▲ 0.6)	6,153 (▲ 10.6)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,304 ( 1.5)	45,741 ( 5.6)	10,408 (▲ 2.0)	13,612 ( 2.6)	10,554 (▲ 1.7)	10,102 (▲ 10.8)	3,366 (▲ 1.9)	3,797 (▲ 5.9)	3,437 (▲ 0.5)	2,701 (▲ 11.9)	3,964 (▲ 17.5)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.42	1.40	1.39	1.38		1.38	1.39	1.41	1.43	
新規求人倍率(季調済)	1.96	1.97	1.95	2.01	1.95		2.00	1.92	2.10	2.17	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	( 1.3)	( 3.5)	( 1.0)	( 4.3)		( 2.6)	( 7.3)	( 1.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.5)	( 1.0)	( 2.7)	( 0.3)	( 4.1)		( 2.2)	( 7.3)	( 0.9)		
所定外労働時間(同)	( 2.0)	( 4.1)	( 3.2)	( 2.3)	( 0.1)		(▲ 3.6)	(▲ 0.1)	( 4.3)		
常用雇用指数(同)	( 1.1)	( 2.2)	( 1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)		(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.0)		
企業倒産件数(件)	127	134	43	32	34	43	10	12	21	13	9
(前年同期(月)差)	(▲ 24)	( 7)	( 8)	( 9)	(▲ 2)	( 11)	( 4)	(▲ 3)	( 13)	(▲ 4)	( 2)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 216,358 ( 42.2)	▲ 278,071 ( 28.5)	▲ 60,353 ( 14.1)	11,238 (▲ 119.9)	▲ 63,514 ( 12.4)		▲ 41,047 ( 42.9)	▲ 21,159 (▲ 1861.5)	▲ 45,028 ( 802.6)	5,036 (▲ 109.6)	
輸出(百万円)	1,068,036 ( 30.4)	1,365,888 ( 27.9)	361,619 ( 20.0)	416,674 ( 30.7)	417,071 ( 25.8)		138,059 ( 32.0)	151,622 ( 23.3)	148,782 ( 29.5)	154,461 ( 34.6)	
輸入(百万円)	1,284,393 ( 32.3)	1,643,959 ( 28.0)	421,972 ( 19.1)	405,436 ( 8.0)	480,585 ( 23.9)		179,106 ( 34.3)	172,781 ( 41.9)	193,810 ( 61.7)	149,425 (▲ 10.6)	
四日市港 輸出(百万円)	966,552 ( 25.3)	1,192,559 ( 23.4)	319,767 ( 17.0)	349,881 ( 24.7)	361,333 ( 27.1)		121,508 ( 35.6)	125,362 ( 18.5)	137,794 ( 37.6)	140,882 ( 39.2)	
自動車輸出金額 (億円)	2,817 ( 20.8)	3,517 ( 24.8)	888 ( 22.0)	1,001 ( 10.1)	923 ( 0.6)		333 ( 20.8)	313 (▲ 10.8)	304 ( 1.8)	298 ( 28.4)	
乗用車輸出台数(台)	189,377 ( 7.8)	209,692 ( 10.7)	51,334 ( 16.9)	54,999 (▲ 5.7)	51,238 (▲ 8.7)		18,162 ( 7.0)	17,241 (▲ 23.5)	18,134 ( 3.9)	17,308 ( 41.1)	
消費者物価指数(津市)	(▲ 0.2)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.2)		( 0.3)	( 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	
消費者物価指数(三重県)	(▲ 0.2)	( 0.3)	( 0.7)	( 1.0)	( 0.7)		( 0.8)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.0)	

## <愛知県>

	2005年	2006年	2006年	2007年			2007年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	( 4.0)	( 6.0)	( 8.7)	( 1.8)	( 6.3)		( 11.2)	( 4.1)	( 3.0)		
	—	—	< 3.7>	<▲ 1.9>	< 2.3>		< 5.1>	<▲ 1.3>	<▲ 5.1>		
生産者製品在庫指数	( 8.0)	( 13.3)	( 11.3)	( 3.0)	( 0.6)		( 5.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)		
	—	—	< 8.8>	<▲ 1.4>	<▲ 2.0>		< 0.8>	<▲ 3.8>	<▲ 0.7>		
新設住宅着工戸数(戸)	80,073 ( 13.9)	88,543 ( 10.6)	23,696 ( 3.2)	17,836 (▲ 8.6)	20,583 (▲ 10.7)		5,885 (▲ 16.2)	8,481 ( 22.2)	5,265 (▲ 17.5)	4,152 (▲ 48.4)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)	( 0.1)		( 0.1)	( 1.5)	(▲ 3.1)	( 0.1)	
百貨店	( 3.6)	(▲ 0.7)	( 0.0)	(▲ 0.9)	( 3.0)		(▲ 0.4)	( 10.0)	(▲ 4.8)	( 1.6)	
スーパー	(▲ 3.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)		( 0.5)	(▲ 3.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.5)	
新車登録台数(台)	354,913 ( 2.2)	340,013 (▲ 4.2)	76,519 (▲ 8.0)	91,572 (▲ 12.4)	67,468 (▲ 11.3)		20,558 (▲ 10.0)	26,600 (▲ 14.3)	25,217 (▲ 11.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.67	1.85	1.91	1.97	2.04		2.05	2.05	2.03	1.99	
実質賃金指数	( 1.1)	( 0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)		( 0.1)	(▲ 2.8)	( 4.6)		
企業倒産件数(件)	722	597	154	172	162	180	71	48	65	60	55
(前年同期(月)差)	( 101)	(▲ 125)	(▲ 23)	( 12)	( 16)	( 43)	( 23)	( 3)	( 23)	( 8)	( 12)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	716,284 ( 13.2)	870,138 ( 21.5)	232,621 ( 10.5)	232,722 ( 15.0)	248,910 ( 15.3)		75,009 ( 14.0)	92,412 ( 23.9)	78,186 ( 6.2)	79,455 ( 25.1)	
輸出(千万円)	1,222,062 ( 14.3)	1,495,043 ( 22.3)	402,639 ( 15.1)	398,222 ( 14.1)	415,304 ( 14.5)		132,959 ( 15.3)	147,589 ( 18.2)	136,638 ( 10.3)	137,060 ( 14.0)	
輸入(千万円)	505,778 ( 15.9)	624,905 ( 23.6)	170,018 ( 22.0)	165,500 ( 12.8)	166,394 ( 13.4)		57,950 ( 17.0)	55,176 ( 9.7)	58,452 ( 16.2)	57,605 ( 1.6)	
消費者物価指数(名古屋)	(▲ 0.7)	( 0.2)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.0)	(▲ 0.1)